

年次報告書 (令和4年度実績)

ANNUAL REPORT 2022

東京海洋大学を支えてくださる皆様へ

CONTENTS

本学を支えてくださる皆様へ 01

年次報告編

- I. 教育・学生支援について 03
- II. 研究について 05
- III. 国際交流について 07
- IV. 社会貢献について 09
- V. 管理・運営について 11

財務報告編

- I. 教育関係経費の状況 13
- II. 研究関係経費の状況 14
- III. 外部資金の獲得の状況 14
- IV. 教育研究支援経費の状況 15
- V. 一般管理経費の状況 15
- VI. 財務諸表(令和4年度決算の概要) ... 16
- VII. 教育研究環境の整備充実 18



雲鷹丸(品川キャンパス)



国立大学法人

東京海洋大学

Tokyo University of Marine Science and Technology



本学を支えてくださる皆様へ



国立大学法人東京海洋大学長
井関 俊夫

東京海洋大学は、「海を知り、海を守り、海を利用する」をモットーとして、人類社会の持続的発展に貢献することを目的として、海洋に関連する基礎的・応用的教育研究を行っています。国立大学法人としての第4期中期目標期間も2年目に入りました。本学では、中期目標を達成するためのロードマップと、SDGsやカーボンニュートラルといった地球的課題の解決に貢献するための「ビジョン2040」アクションプランのロードマップの両方について、毎年進捗状況を確認しつつ、大学運営を行っています。少しずつではありますが、多種多様な努力を着実に積み重ねることによって、「海洋の分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」となることを目指しています。

令和5年度予算では、「教育研究組織改革分」として、基礎研究から社会実装まで一貫したマネジメントを行う「海の研究戦略マネジメント機構」の設置が認められました。研究開発戦略の企画・立案、起業支援、知的財産管理等の機能強化を図り、研究プロジェクトを重点的・戦略的に推進する司令塔となるよう、教職協働で組織改革に取り組んでいます。

この年次報告書では、令和4年度における具体的な実績を取りまとめています。ステークホルダーの皆様におかれましては、本学の教育・学生支援、研究、国際交流、社会・地域連携、管理運営ならびに財務状況に対してご理解頂き、より一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

大学が目指すもの

大学の理念

人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行います。

大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、海を守り、海を利用する」ための教育研究の中心拠点となって、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

1. 海洋に対する科学的認識を深化させ、自然環境の望ましい活用方策を提示し、実践する能力
2. 論理的思考能力、適切な判断力、社会に対する責任感をもって行動する能力
3. 現代社会の大局化した諸課題について理解・認識し、対応できる実践的指導力
4. 豊かな人間性、幅広い教養、深い専門的知識・技術による課題探求、問題解決能力
5. 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養

大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

ビジョン 2040 ―海洋、その先の未来へ―

国内唯一の海洋系大学である本学は、実学重視の特色ある教育・研究によって、明日の海洋分野を担う人材を育成しています。

2022年3月に策定した「ビジョン 2040 ―海洋、その先の未来へ―」は、2040年という誰もが想像し難い未来に向けて、教育、研究、国際化、社会・地域連携及び管理運営の5分野について、本学の進むべき中長期的な方向性を取りまとめたものです。このビジョンは、2015年に策定した「ビジョン 2027 ―海洋の未来を拓くために―」をアップデートしたものであり、その実現に向けた道筋を示すアクションプランを2022年6月に、学長直轄の経営企画室において策定しました。このアクションプランは、長期の課題と喫緊の課題の両方を取り上げており、目まぐるしく変化する近年の社会状況を踏まえ、それぞれのプラン達成状況を常に評価するとともに、その結果に基づいて随時ビジョンの見直しを行っていきます。

ビジョンの実現に向けて、自主的・自律的・戦略的な体制構築及び大学運営を行っていく予定です。

ビジョン 2040 アクションプランの概要

教育

独創的かつ実学重視の教育プログラムにより、学修成果を実感できる質の高い教育を保証するとともに、国内外の多様な組織との連携によって、インクルーシブ社会を先導する異分野融合的な総合知を備えた人材を輩出する。

【アクションプラン】

- I 国際的な基準と同等性のある質の高い教育
- II 世界をリードする独創的な教育プログラム
- III 国内外の海洋関連機関との連携
- IV 多様な学生の受け入れと学修機会の確保

研究

自然と調和した持続可能な社会の実現に向けて、海洋関連産業との緊密な協働により、先進科学技術を駆使したイノベーションを創出するとともに、その社会実装を推進するための研究を行う。

【アクションプラン】

- I 将来を見据えた中核的研究の推進と国際レベルの競争力強化及び研究成果の社会実装の実現
- II イノベティブな研究を推進していくための人材育成
- III 組織的な研究支援体制及び制度の充実

国際化

地球規模の教育・研究ネットワークを構築し、国内外のステークホルダーとの共創に適した環境を整備し、知と人材の集積拠点を実現する。

【アクションプラン】

- I 多様な留学生、海外研究者の受入れと協働の推進
- II 国際性豊かな学生を育てる教育プログラム

社会・地域連携

Society5.0の実現と知識集約型社会への移行を踏まえ、国内外の地域共創拠点の醸成を主導し、社会変革や海洋産業の発展に貢献する。

【アクションプラン】

- I 大学の知的資産を活用し、海洋産業の振興と海洋社会の変革をけん引する基盤整備
- II 海洋分野におけるイノベーション創出機能の強化と起業プログラムの構築
- III 共同利用・共同研究の推進により、研究施設や設備の効率的な整備促進、大学の優れた資産の更なる価値向上と、国内外の地域共創拠点としての機能強化

管理運営

高度なユニバーシティ・ガバナンス体制を確立し、法人経営のための人材育成を計画的に行う。また、様々な財源を確保し、大学が持続的に成長する経営モデルを確立する。教職員については多彩な人材を登用し、適切な育成と業績評価によって、各人が自らの能力を存分に発揮できる職場環境を実現する。

【アクションプラン】

- I 高度なユニバーシティ・ガバナンス体制の確立
- II 法人経営のための計画的な人材育成
- III 大学が持続的に成長する経営モデルの確立
- IV 各人が自らの能力を存分に発揮できる職場環境の実現

年次報告編

I. 教育・学生支援について

教育トピックス

■卓越大学院プログラムの教育活動

「海洋産業 AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」では、「海洋 AIコンソーシアム」の参画機関と連携して、令和4年度には社会人編入学生を含めた博士後期課程プログラムの人材育成を開始しました。

研究科共通科目の「海洋 AIワークショップ I・II」では、各機関から講師を招聘し、海事・海洋・水産の多様な海洋分野の諸問題を討論することで、学生の所属する専攻分野にとらわれない、俯瞰的な知見を深める機会となりました。令和3年度の3倍強の学生(プログラム学生17名に加え創発的海洋研究・産業人材育成支援プロジェクトからも3名)が参加し、対面によるワールドカフェ方式のグループ討議で活発な意見を出し合うとともに、国費留学生優先配置プログラムの学生も参加した回では、グローバルな視点で討論を行いました。

さらに博士前期課程のインターンシップや博士後期課程の「レジデントシップ」により、AI社会実装の現場を経験する機会を提供(9機関15プロジェクト)し、連携機関からは、学生の AIスキル、取組姿勢が高く評価されています。

また、海外機関でのインターンシップを加速するために、デンマーク・ノルウェーでの視察を行いました。



令和4年度インターンシップ・レジデントシップ、海外視察の様子



令和4年度ワークショップの様子

修学支援

グローバル人材育成の取組み

海洋生命科学部(旧海洋科学部を含む。)及び海洋資源環境学部では、グローバル人材育成推進事業の一環として、平成26年度入学者から学部4年次への TOEIC L&R スコア 600 点の進級要件を導入しているほか、1ヵ月程度の期間、海外の企業・大学等に学生を派遣する「海外派遣キャリア演習」を実施しています。

海洋工学部では、平成26年度からグローバル・リーダーシップ・イニシアティブ(GLI)認定コースを設置し、グローバルなコミュニケーション能力、教養、リーダーシップを育成するためのコースワークプログラムにより学生のグローバル化を支援しています。また、令和3年度入学者から学部4年次への進級要件に外部英語資格試験のスコア(CEFR B1 程度)取得を導入しました。

学生支援教員制度等

学部学科ごとに複数の教員が学生支援教員として、入学時から卒業までの修学支援を行う学生支援教員制度があります。また、海洋工学部では同制度に加えて、学生が毎年一人の教員を定めてアドバイスを受けられる指導教員制度があります。

修学アドバイザー制度

海洋工学部では、GPA（成績の平均点）データを有効に活用して、よりきめ細かな履修指導が必要とされる成績不振学生に対し、改善を促すための支援を行うことによって、教育の質的向上を目指しています。

奨学金等経済支援

経済的な理由により学業の継続が困難な学生や学業が優秀な学生に対し、有意義な学生生活が送れるよう、様々な経済支援を行っています。

入学科・授業料免除

(単位：人)

区分		学部等	大学院	合計
入学科	前期	24	8	32
	後期	0	1	1
	計	24	9	33
授業料	前期	172	151	323
	後期	155	148	303
	計	327	299	626

※学部等には海洋科学専攻科、乗船実習科含む
※授業料免除は、全学免除・半額免除の合計数

(令和4年度実績)

奨学金

(単位：人)

学業優秀奨学金	博士後期課程進学者	8
---------	-----------	---

(令和4年度実績)

経済支援給付制度

学資負担者の経済状況の悪化により、家計が急変した学生への経済支援制度	申請者 0人
------------------------------------	--------

(令和4年度実績)

日本学生支援機構他、奨学生数

(単位：人)

区分	海洋科学部	海洋生命科学部	海洋工学部	海洋資源環境部	大学院	海洋科学専攻科	乗船実習科	計
日本学生支援機構	0	187	183	115	110	4	3	602
その他	0	9	31	3	27	0	1	71
合計	0	196	214	118	137	4	4	673

(令和4年度実績)

就職支援

一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。

- 就職ガイダンス
(25回 参加者数延べ 1,589人)
- 公務員試験対策講座 (4回 参加者数延べ 204人)
- 就職相談 (相談者数延べ 1,886人)
- 合同企業説明会、個別企業説明会 (25回 参加者数延べ 1,094人)

(令和4年度実績)

志願倍率

(単位：倍)

	令和3年度 入試	令和4年度 入試	令和5年度 入試
海洋生命科学部	5.2	5.3	5.0
海洋工学部	4.4	4.0	4.1
海洋資源環境学部	5.7	5.7	4.6
大学院博士前期課程	1.4	1.4	1.5
大学院博士後期課程	1.1	0.9	1.2

大学博士前期課程及び後期課程は、当該年度10月入学を含む。

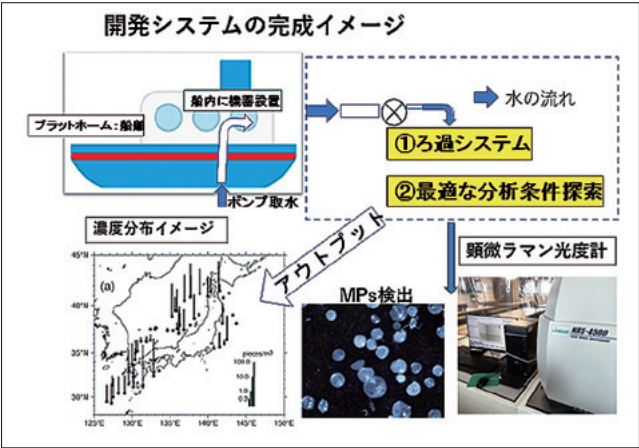
Ⅱ. 研究について

研究トピックス

■顕微ラマン光度計を用いた海洋マイクロプラスチックの連続計測システムに関する研究

(海洋環境科学部門 環境測定学研究室 教授 荒川 久幸)

海域に多量のプラスチックが流入し、それらが次第に微細化してマイクロプラスチック(以下 MPs) となり、広く漂っていることが深刻な環境汚染となっています。従来の MPs採取にはネットが用いられ、捕らえたプラスチックの性質を一粒ずつ分析していますが、これに加えて、広い海域においてネットで捕らえられない微細な MPsの連続的な濃度および性質を測定する手法の開発が求められています。ラマン光度計は水中にある微細な MPsを測定することが可能です。この性質を利用して、微細な MPsの濃度を連続的に計測するシステムを構築する研究を行い、環境問題に取り組んでいます。



図：連続計測システムの完成イメージ

■無動揺移動浮体技術の開発

(海洋電子機械工学部門 動力エネルギー工学研究室 准教授 井原 智則)

四方を海に囲まれた我が国では、水面の有効活用が持続可能な発展の鍵となります。洋上風力等の施設や港湾施設や各種インフラの整備、海峡・水路間の横断など、安全・低コストで人荷輸送を行うニーズは大きいです。しかしながら、波による「揺れ」が課題となり、波浪状況によって制約が生じていました。こうした中、当研究室は富山高等専門学校と共同で、無動揺移動浮体技術の開発を行っています。本技術により浮体に垂直・水平方向のスラスト力を高応答で制御することで、ロール・ピッチ・ヨー・ヒープ方向の動揺を約 90%抑制し、水上移動をも可能としています。



図：無動揺移動浮体試作機試験の様子

先進的な研究プログラム、補助事業等

プログラム等名	採択期間
独立行政法人環境再生保全機構 環境研究総合推進費顕微ラマン光度計を用いた海洋マイクロプラスチックの連続計測システムの開発	令和 3 年度～令和 5 年度
国立研究開発法人科学技術振興機構 創発的研究支援 GAS 細胞を起点とする魚類独自の鰓粘膜免疫機構	令和 3 年度～令和 5 年度
独立行政法人環境再生保全機構 環境研究総合推進費 戦略的研究開発課題 SII-10-1 海底プラスチックごみの実態把握及び回収効率の推定に係る手法・技術の開発	令和 5 年度～令和 7 年度
国立研究開発法人科学技術振興機構 未来社会創造事業日本型持続可能な次世代養殖システムの開発	令和 3 年度～令和 7 年度
環境省委託調査「沖合域の漂流海底ごみ調査等業務」	平成 29 年度～

練習船を活用した教育及び研究活動の推進

- 「海鷹丸（うみたかまる）」では、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所と共同公募申請・採択された文部科学省事業「南極地域観測事業基本観測」によりオーストラリア南方海域の東経110度線に沿った海洋観測を行いました。このほか環境省からの研究費を獲得して九州大学との共同によりマイクロプラスチックなどの漂流ごみや海底ごみに関する調査を実施しました。
- 「神鷹丸（しんようまる）」では、国立研究開発法人産業技術総合研究所によるトカラ列島周辺海域でのエアガンによる反射法地震探査やサブボトムプロファイラによる表層地層探査等を行いました。また、日本周辺海域でマイクロプラスチックなど漂流ごみのネット採集と目視観測（環境省）を実施しました。
- 「汐路丸（しおじまる）」では、走錨時の錨性能把握のための錨曳引実験、無人運航システム開発基礎実験、自動操船実験など多岐に渡り、延べ20件、54名が実船実験を行い、他にも海洋環境や地殻変動の観測・研究のために活用しました。

教育関係共同利用

大学が保有している練習船を用いて、他の教育・研究機関等との「教育」「研究」「調査」の共同利用を実施しています。

練習船のうち、「神鷹丸」「汐路丸」では、教育関係の共同利用に関する制度や組織を整備し、練習船を保有されていない大学の皆様に対しても洋上教育の場を提供することで、更なる日本の海洋科学技術教育の発展に寄与しています。

神鷹丸では、4大学（静岡大学・東邦大学・北里大学・千葉大学）4件の共同利用、また汐路丸では、2大学（芝浦工業大学・横浜国立大学）2件の共同利用を実施しました。



海鷹丸



神鷹丸



汐路丸

Ⅲ. 国際交流について

国際交流トピックス

■井関学長の就任後初となる海外協定校訪問

令和5年2月、井関学長は学長就任後初めての海外渡航として、韓国を訪問しました。令和3年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された「OQEANOUS Plus（オケアヌスプラス）」プログラム等を活用した更なる交流の推進や産学官連携の取組等について、協定校の韓国海洋大学校等との関係強化を図りました。



韓国海洋大学校訪問

■7大学単位互換協定の締結及び

単位互換ガイドラインの構築

本学が実施するオケアヌスプラスプログラムにおいて、日中韓及びASEAN諸国の7大学間で協議を重ね、令和4年7月、「学生交流及び単位互換プログラム協定」に調印し、「Credit Transfer System in East Asia and ASEAN (CTSEAA)」を取りまとめました。今後、単位互換及びダブルディグリープログラムを進めるための基盤が整いました。



海外派遣プログラム_オケアヌスプラス令和4年度STP

海外派遣プログラム（交換留学制度、OQEANOUS プラスプログラム、短期派遣プログラム等）

本学では、1か月未満の短期派遣から3か月以上の中長期派遣まで、様々な海外派遣プログラムを実施しています。

学生交流協定校への交換留学制度（協定校49校：令和4年5月1日現在）

世界各国の大学等との間で学生交流に関する協定を締結し、学生の相互派遣を実施する「交換留学制度」は、派遣期間中に派遣先大学に入学金・授業料を支払う必要がなく（本学への授業料は納入する必要あり）、派遣先大学で履修した科目の単位を本学の単位として認定することができる等のメリットがある派遣制度です。

また、いくつかの奨学金制度の利用が可能となっており、学内選考の結果、一定額の支援を受けることも可能です。令和4年度は、コロナ禍の中、安全に配慮しつつ8名を派遣しました。（派遣先：韓国、タイ、ノルウェー、アイスランド、カナダ）

OQEANOUS（オケアヌス）プラスプログラム

日中韓及びASEAN諸国の7大学（本学含む）でコンソーシアムを組んで実施する大学院学生を対象とした国際交流プログラムで、オンラインと実渡航を併用したサマースクール（STP）の他、1セメスターの単位互換プログラム（IJP）、共同学位（ダブルディグリー）プログラム（DDP）など、希望にそったプログラムが選択可能です。

令和4年度は質の保証を伴う単位互換を進めるための枠組みである単位互換ガイドライン「Credit Transfer System in East Asia and ASEAN (CTSEAA)」や「学生交流及び単位互換プログラム協定」を整備したことにより、STP、IJP及びDDPを推進する基盤を構築しました。そして、コロナ禍においてもSTPで4名、IJPで4名、DDPで1名の学生派遣を実現しました。

短期派遣プログラム

グローバル人材育成の取組の一つとして、学部生を対象とした1か月程度の「海外探検隊」プログラム（令和4年度はタイ、シンガポール、ベトナムに23名を派遣）の他、各学部においてそれぞれ特色ある短期派遣プログラムを実施しました。

海外との国際交流事業、国際共同研究及び成果発信

本学では国際交流協定校を始めとした、世界各国の大学や研究所の他、政府機関、国際機関と様々な国際交流事業、国際共同研究を実施しており、その成果をシンポジウム等を通じて幅広く発信しています。

令和4年度は、コロナ禍の影響を一部受けたものの、海外への渡航が再開され、現地での事業実施を推し進める事が出来ました。新たな取り組みとして、現地での報告会をオンラインを併用したハイブリッド型で実施することにより、様々な国・地域から沢山の参加があり、より活発な交流及び情報発信につながりました。

主な国際交流事業

事業名	採択プログラム名	相手先国・地域	プログラム期間
科学技術振興機構（JST）・国際協力機構（JICA） 共同地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）	世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築	タイ	令和1（2019）年度 ～ 令和6（2024）年度
	東南アジア海域における海洋プラスチック汚染研究の拠点形成	タイ	令和2（2020）年度 ～ 令和6（2024）年度
科学技術振興機構（JST） 戦略的創造研究推進事業・ベルモント・フォーラム（CRA）	持続可能な社会の実現と社会変革のための沿岸海洋の評価	米国、ノルウェー、フィリピン、インド	令和2（2020）年度 ～ 令和5（2023）年度

主な本学主催国際交流イベント

イベント名	主な共催機関	開催日・開催地
東京海洋大学・上海海洋大学合同シンポジウム 「新時代に向けた交通・物流融合型スマートロジスティクス技術」	上海海洋大学	令和4年11月28日 オンライン
JST-JICA 地球規模課題対応国際技術協力プログラム 「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築」 第6回研究代表者会議	神奈川大学、三重県水産振興事業団、 タイ水産局、他 タイの大学・研究機関	令和4年12月19日 ハイブリット開催 (タイ・バンコク/ オンライン)
JST-JICA 地球規模課題対応国際技術協力プログラム 「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築」 第4回合同調整委員会	国際協力機構、科学技術振興機構、タイ水産局、カセサート大学、スラナリ工科大学、ワライラック大学	令和4年12月20日 ハイブリット開催 (タイ・バンコク/ オンライン)
東京海洋大学・国際協力機構（JICA）合同シンポジウム 「ブルーエコノミー推進に向けた人材育成」	国際協力機構	令和4年12月20日 ハイブリット開催 (タイ・バンコク/ オンライン)
東京海洋大学・国際交流協定校との交流事業 「魚介類養殖における感染症問題解決に向けたセミナー」	マラヤ大学	令和5年2月27日 ハイブリット開催 (東京海洋大学 / オンライン)

IV. 社会貢献について

公開講座

公開講座名	実施日
海水を利用した次世代発電技術	令和4年11月19日

「海の日」記念行事

本学では、一般の方々に海に親しみ・興味を持っていただくために、「海の日」記念行事を開催しています。令和4年度は約3年ぶりの開催となり、700名以上の方々に来場いただきました。

実施場所	実施内容	実施日
越中島キャンパス（対面）	調査・研究船「やよい」・電池推進船「らいちょうN」東京湾ミニクルーズ、水の実験・船の工作教室、研究室紹介等	令和4年 7月18日 (月・祝)
オンライン	公開シンポジウム 「海洋大が調べた海洋マイクロプラスチック汚染の現状」等	



電池推進船「らいちょうN」東京湾ミニクルーズ



水の実験・船の工作教室

主な講演会・イベント等

主なイベント名	実施日
気仙沼市・東京海洋大学連携事業「"海と生きる"連続水産セミナー」 第8シーズン 第2回 「地球温暖化と海～日本と世界の海で何が起きているのか」	令和4年4月14日
気仙沼市・東京海洋大学連携事業「"海と生きる"連続水産セミナー」 第8シーズン 第3回 「日本の漁業・水産業に何が起きているのかーその要因と今後を考える」	令和4年6月7日
気仙沼市・東京海洋大学連携事業「"海と生きる"連続水産セミナー」 第9シーズン 第1回 「『水産エコラベル新時代』にどう向き合う？」	令和4年12月5日
気仙沼市・東京海洋大学連携事業「"海と生きる"連続水産セミナー」 第9シーズン 第2回 「工夫すれば魚は売れるー漁師から見たらゴミ、消費者から見たら宝！」	令和5年1月23日
気仙沼市・東京海洋大学連携事業「"海と生きる"連続水産セミナー」 第9シーズン 第3回 「たかが魚屋、されど魚屋」～なぜ角上魚類は「魚離れ」の時代に支持されるのか～	令和5年3月25日
海ほたる25周年 産学連携イベント	令和5年2月18日

三陸サテライトにおける取組み

気仙沼市との連携事業として、平成 26年度から、大学の知的資源を活用し、地域の水産業界の様々な課題解決の提案や地域のニーズに応じていく人材育成支援を目的に、漁業者・水産関連事業従事者等を対象とした「"海と生きる"連続水産セミナー」を年 5 回程度開催しています。令和 4 年度は「特別シンポジウム」として「地球温暖化と海～日本と世界の海で何が起きているのか」をテーマに多くの方にご参加いただきました。また、科学技術振興機構・次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択されたことによる、博士後期課程の学生を対象にした「創発的海洋研究・産業人材育成支援プロジェクト」研修を行いました。その他、初等中等教育支援の一環として市内の学校で海洋教育出前授業を実施しました。

中高大連携

海洋系の高等学校を中心にいくつかの中学校・高等学校との間で、中高大連携による協定を締結しています。この連携は中学生・高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気になじめることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより深化させる一助とすることを目的としています。

連携校一覧

東京都立大島海洋国際高等学校、神奈川県立海洋科学高等学校、千葉県立銚子商業高等学校、千葉県立館山総合高等学校、富山県立氷見高等学校、奈良学園中学校・高等学校、千葉県立大原高等学校、中村中学校・高等学校（8 校）

教育内容

参加校	内容	
東京都立大島海洋国際高等学校	公開講座	「海の科学」
	出張講義	「研究内容について」
		「キャリアについて（なぜ大学教員になったか）」
		「大学生の学習について」
		「海外での留学経験」
		「高校で身につけるべき学力や経験について」
		「大学（研究）で求められる学力、知識、経験について」
	実習	「大島鯨類目視実習」
神奈川県立海洋科学高等学校	公開講座	「海の科学」
	出張講義	「無脊椎動物学について」
千葉県立大原高等学校	出張講義	「磯焼けの原因と対策・磯根資源への影響等」
富山県立氷見高等学校	公開講座	「海の科学」
奈良学園中学校・高等学校	公開講座	「海の科学」

V. 管理・運営について

ガバナンス体制の強化

令和2年度に国立大学協会が内閣府及び文部科学省の協力の下で策定した「国立大学法人ガバナンス・コード」を基本原則として、本学の教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための強靱なガバナンス体制の構築に取り組んでいます。ガバナンス・コードへの適合状況は、経営協議会学外委員や監事による確認を経た上で、その意見や進捗状況とともに大学ホームページにおいて広く公表しています。令和4年度においては、ガバナンス・コードの各原則を全て実施しており、今後より一層のガバナンス体制の強化や更なる経営の透明性を向上させるとともに、社会への説明責任を果たし、信頼と理解を得続けられるよう努めます。

また、大学改革を適切に進めるためのガバナンス体制として、学長の直轄組織として「経営企画室」、「IR 室」等の室を設け、学長主導のマネジメントが実施できる体制を整えています。

特に、経営企画室は、学長を室長とし、理事・副学長及び学長が指名する教職員で構成され、大学の重要事項について、学長のリーダーシップの下で企画・立案を行っており、教職員の協働体制により具体策を含めた大学改革の検討が行える組織となっています。令和4年度においては、経営企画室の下に設置している「ビジョン 2040 アクションプラン検討チーム」等と、学長アドバイザリーボードの「海洋 AI アドバイザリーボード」を積極的に活用し、学長主導による大学の中長期的な将来ビジョンの策定や学外有識者からの意見を踏まえた事業の推進、学内組織の活動状況の検証等に積極的に取り組んでいます。

加えて、令和5年3月に、理事等の責任と権限を新たに学長決定で定め、理事等の詳細な役割分担を明確化するとともに、特定のミッション（教育改革、研究力強化、情報システム、船舶・海洋オペレーション）を遂行するため、令和5年度から学長補佐の配置を決定する等、学長のリーダーシップを発揮するためのガバナンス体制を強化しています。

また、本学の研究力強化をさらに推進するため、令和4年度にリサーチ・アドミニストレーター（URA）の職種を新たに設け、URA 制度を整備する等、より適切にミッションを達成するための体制を構築しています。

学長裁量経費の戦略的な配分

令和4年度学長裁量経費については、学長のビジョンに基づく仕組み（事業計画）により、学長のリーダーシップの下、基幹運営費交付金の計上額以上の予算を確保したうえで、社会変革や課題解決を実現し、社会的インパクトを創出するための学長による戦略的事業として「ミッション実現戦略推進事業」を実施した他、学内の教育、研究環境の維持・向上を図るため、「教育研究設備整備事業」などを戦略的に実施しました。

組織の再編

令和4年度における組織再編なし

男女共同参画推進室 女性研究者支援機構（通称：海なみ）

「海なみ」は、男女共同で輝く新たなダイバーシティ環境の創造を目指し、次の活動を行っています。

1. すべての研究者のライフイベント（妊娠・出産・育児・介護等）と教育研究の両立支援
2. ワーク・ライフ・バランスの推進
3. 女性研究者の裾野拡大

両立支援活動として、①ライフイベントにより、研究活動の継続が困難になった教員に支援員（RS：Research Supporter）を配置する人的サポート RS 制度、②一時休憩室・幼児用プレイルーム等サポート施設の運営、③ライフ・キャリア相談等のメンタルサポートを行っています。

2019 年に研究者の支援体制・内容について検討・見直しを行い、RS 制度について男性教員の利用条件（配偶者制限）を撤廃しました。本学に所属する専任教員であれば男女とも条件なしで利用対象者となるよう改善し、これにより、男性教員の利用が増加しています。

また、女性研究者の裾野拡大を図るため、海に関わることを学び、仕事にしたい女子中高生を主な対象に『女子学生のためのキャリアパスセミナー』を開催しています。令和4年度は、過去のオンラインセミナーを編集した動画をオンデマンド配信し、多様なキャリアパスやロールモデルの発信を行いました。

「女子学生のためのキャリアパスセミナー」オンデマンド配信



キャンパス整備の推進

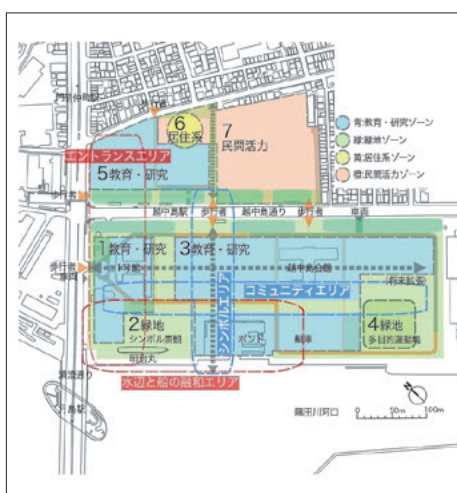
本学では令和4年3月にキャンパスマスタープラン2022を公表し、品川・越中島両キャンパスについて整備を進めています。

令和4年度には、国立大学法人法第34条の2の規定により貸付の認可を受けていた品川キャンパスの土地の一部について、民間企業との間で一般定期借地権設定契約を3月に締結し、貸付料収益により今後のキャンパス整備費用の財源の一部を確保しました。また、この収益を活用したPPP/PFI事業として、品川キャンパス国際混住寮の整備事業に関する基本協定書を、同じく3月に締結しました（令和7年度末完成予定）。

令和5年度以降、上記2つの事業が本格的に始動することに加え、民間との連携も視野に入れた整備計画の検討をさらに進め、魅力あるキャンパス作りを目指します。



ゾーニング計画（品川キャンパス）



ゾーニング計画（越中島キャンパス）



品川キャンパス国際混住寮 外観イメージ

教職員数・学生数（令和4年5月1日時点）

役員・職員数

（ ）は女性の内数である。

区分	人数
役員	8 (3)
教員	243 (35)
職員	事務系職員 137 (66)
	技術系職員 86 (15)
合計	474 (119)

学生数

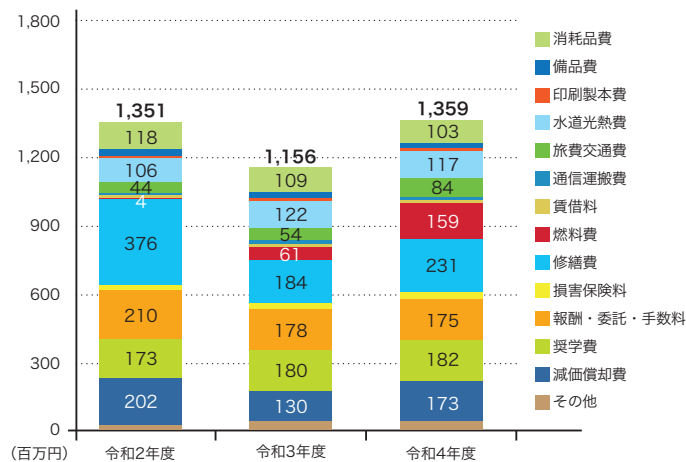
（ ）は女子学生の内数である。

区分	人数
学部	海洋科学部 3 (0)
	海洋生命科学部 748 (334)
	海洋工学部 716 (129)
	海洋資源環境学部 459 (138)
大学院	海洋科学技術研究科 710 (271)
海洋科学専攻科・乗船実習科	海洋科学専攻科 40 (6)
	乗船実習科 54 (9)
研究生等	研究生等 49 (27)
合計	2,779 (914)

財務報告編

I. 教育関係経費の状況

教育経費の推移（直近3カ年度）

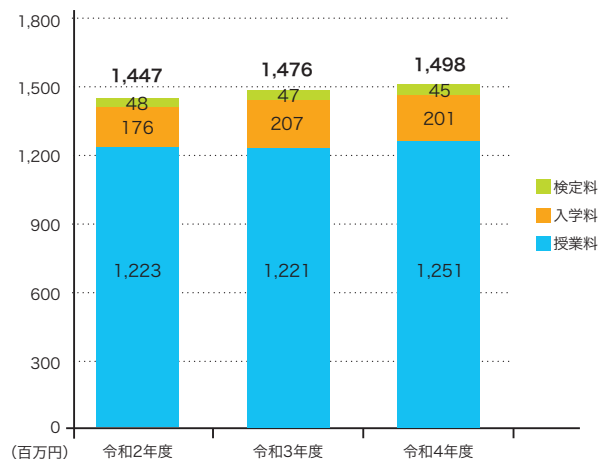


POINT

教育経費は、修学支援や国際交流事業の費用、本学の特色である練習船運航に必要な費用、教育施設の充実・維持管理に係る費用及び、成績優秀者への奨学金や入学・授業料免除に係る奨学費など、学生教育に使われる経費が含まれており、学生生活に密接に関わるものです。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う旅費交通費の増加、燃料費等の高騰に伴う船舶燃料費、船舶検査工事費等の増加により1,359百万円となっており、大学全体の経常費用の15.6%を占めています。

学生納付金の推移（直近3カ年度）



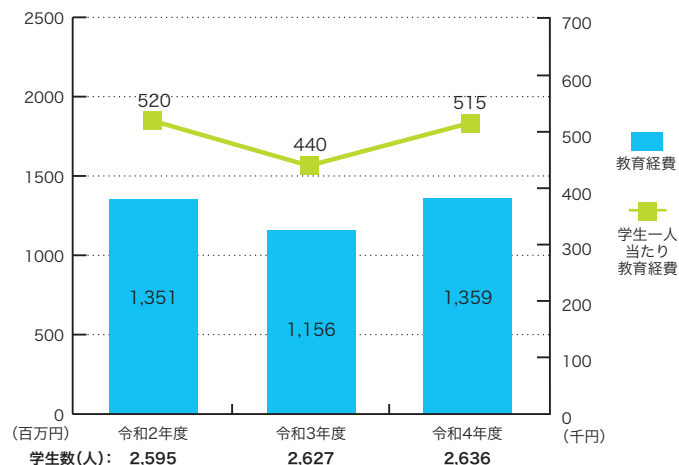
POINT

令和4年度の学生納付金収入は、現金収入額で授業料1,251百万円、入学料201百万円、検定料45百万円の総額1,498百万円となっています。

経済的な事情等により修学が困難な学生に対しては、授業料・入学料を免除する制度があり、令和4年度は計135百万円（のべ683名）の免除を実施いたしました。免除により生じた収入欠損に対しては文部科学省等から財政措置が行われています。

※損益計算書上の授業料収益等は、授業料収入等から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

学生一人当たり教育経費の推移（直近3カ年度）



POINT

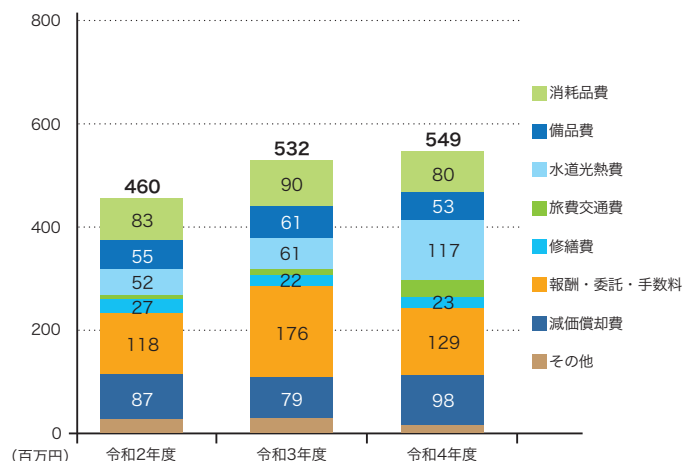
学生一人当たり教育経費は、教育経費÷学生数で求められ、この数値が大きいほど学生一人当たりにつけられた教育経費が高い（財務的に教育活動が盛んである）ことを示します。

令和4年度は、上述の教育経費の増加の影響等により、対前年度75千円増の515千円となっています。

※本表には、専攻科等は含まれていません。

Ⅱ. 研究関係経費の状況

研究経費の推移（直近3カ年度）



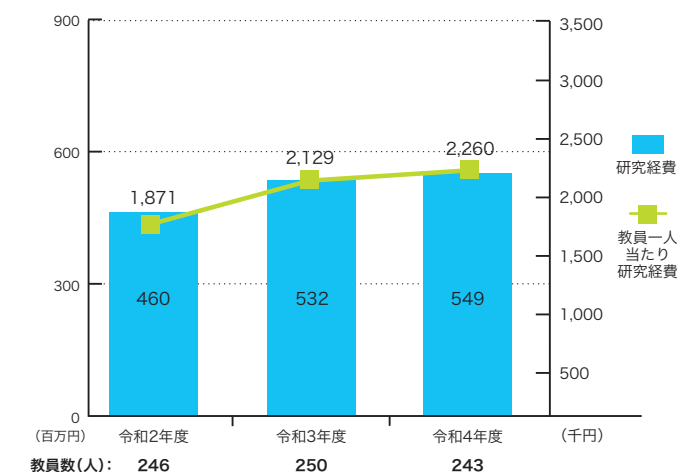
※本表には、「科学研究費助成事業等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

POINT

研究経費とは、研究設備の購入等の研究を進める際に直接的に必要とされる費用と研究施設・設備に係る光熱水費等の間接的に研究を支援するための費用の合計額を指します。

令和4年度は燃料費の高騰による光熱費の増、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う旅費交通費の増加によって、前年度比16百万円増の549百万円となっており、経常費用の6.3%を占めています。

教員一人当たり研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費助成事業等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

POINT

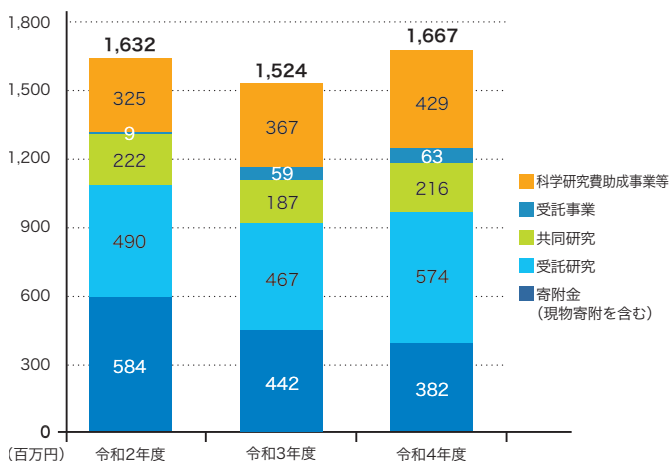
教員一人当たり研究経費は、研究経費÷教員数で求められ、この数値が大きいほど教員一人が研究活動で使用する経費が大きいと判断されます。

令和4年度は、上述の研究経費の増加等の影響により、対前年度131千円増の2,260千円となっています。

なお、本学では、練習船に係る支出を主に教育経費に計上しているため、仮に練習船において発生した費用に研究経費として計上すべき費用が含まれていても教育経費として認識する会計処理をとっています。

Ⅲ. 外部資金の獲得の状況

外部資金獲得額の推移（直近3カ年度）



※本表には、「補助金」は含まれていません。

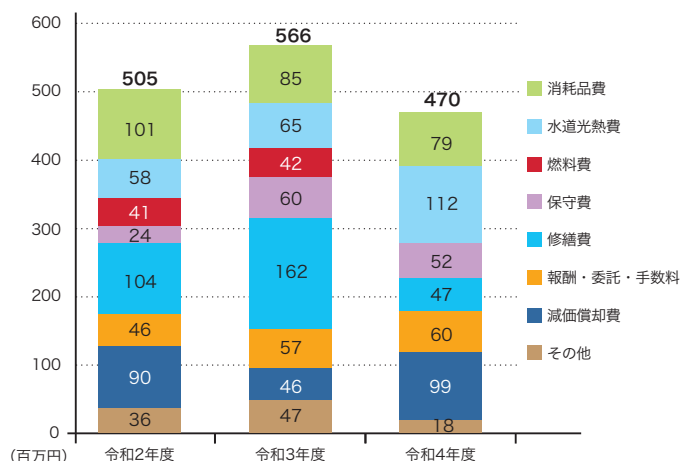
POINT

外部資金獲得額は「科学研究費助成事業等（以下、科研費等という）・受託事業・共同研究・受託研究・寄附金（現物寄附含む）」の総額を指します。

令和4年度は受託研究の受入増加等によって、対前年度143百万円増の1,667百万円となっています。

Ⅳ. 教育研究支援経費の状況

教育研究支援経費の推移（直近 3 カ年度）



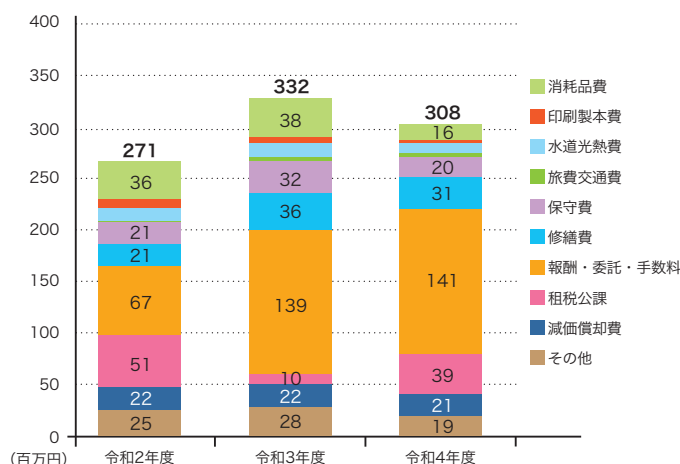
POINT

教育研究支援経費とは附属図書館、総合情報基盤センター、ステーション施設を有する水圏科学フィールド教育研究センター、明治丸海事ミュージアム等、特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に係る経費を指します。

令和 4 年度は、修繕費（令和 3 年度に明治丸の大規模修繕を実施）等の減少の影響によって、対前年度 96 百万円減の 470 百万円となっており、経常費用全体の 5.4% を占めています。

Ⅴ. 一般管理経費の状況

一般管理費の推移（直近 3 カ年度）

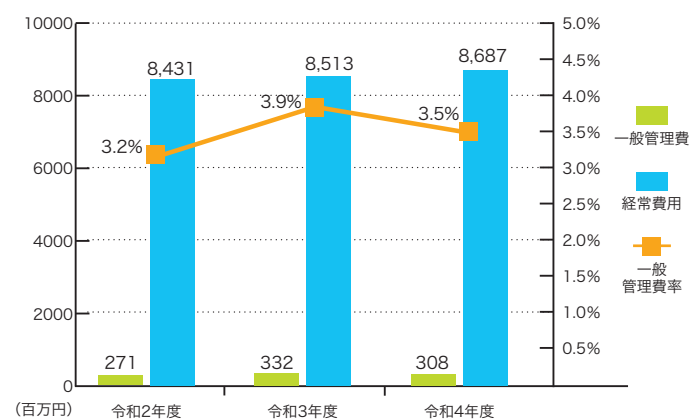


POINT

一般管理費は大学を支えるために必要な管理運営に要する経費であり、本学では主として大学全体に係る清掃料や警備委託料、各種租税公課、定期刊行物の経費を計上しています。

令和 4 年度は、消耗品費（令和 3 年度に事務用デスクトップ型 PC、会議用等端末等を一括購入）等の減少の影響によって、対前年度 24 百万円減の 308 百万円となっており、経常費用全体の 3.6% を占めています。

一般管理費率の推移（直近 3 カ年度）



POINT

一般管理費率は、一般管理費が経常費用（教育経費、研究経費、受託研究等経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費）全体に占める率を指し、この率が低いほど好ましいとされています。

本学の一般管理費率は、他大学と比較して例年低い数値となっていますが、今後も管理運営に係る経費について見直しを進め、より効率的な大学運営の実現を図ります。

VI. 財務諸表（令和4年度決算の概要）

貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示しています。

（単位：百万円）

	令和3年度	令和4年度	前年度比
資産	109,333	109,089	△ 244
固定資産	106,040	104,699	△ 1,340
土地	87,569	87,569	0
建物・構築物	5,152	4,911	△ 241
工具器具備品・機械装置	1,171	952	△ 218
船舶	8,306	7,397	△ 909
建設仮勘定	1	51	51
投資有価証券	1,689	1,677	△ 12
その他の固定資産	2,149	2,140	△ 9
流動資産	3,293	4,389	1,096
現金及び預金	2,831	3,954	1,123
その他の有価証券	50	167	116
その他の流動資産	411	267	△ 144

固定資産
 耐用年数一年以上かつ取得金額50万円以上の資産です。

建設仮勘定
 完成前（工事中）の資産に要した支出です。

投資有価証券
 一年以内に満期の到来しない国債等の債券です。
 ※償還期限が一年を切った場合流動資産（その他の有価証券）へと振替を行います。

注)百万円未満を切捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

資産概要

資産 109,089百万円（対前年度比 244百万円（0.2%）減）

主な増加要因としては、土地の有効活用事業の開始によって権利金の一部等が入金されたことにより、現金及び預金が1,123百万円（39.7%）増の3,954百万円になったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、有形固定資産の減価償却等により減価償却累計額が1,665百万円（6.2%）増の28,617百万円となったことが挙げられます。

（単位：百万円）

	令和3年度	令和4年度	前年度比
負債	6,545	5,350	△ 1,194
固定負債	2,792	550	△ 2,242
資産見返負債	2,492	0	△ 2,492
その他の固定負債	300	550	250
流動負債	3,752	4,799	1,048
運営費交付金債務	0	414	414
寄附金債務	2,181	2,189	8
未払金・未払消費税等	1,201	898	△ 303
その他の流動負債	369	1,296	926
純資産	102,788	103,738	950
純資産	102,788	103,738	950
資本金	104,406	104,406	0
資本剰余金	△ 2,770	△ 3,858	△ 1,088
利益剰余金	1,152	3,190	2,038

資産見返負債
【令和4年度廃止】
 運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として購入した償却資産に対し計上される負債です。

寄附金債務
 用途が特定された寄附金を使用する際に、法人が履行すべき責務を会計上表示したものです。

資本剰余金
 施設費、目的積立金等を財源として購入した資産に対し計上される科目です。

注)百万円未満を切捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

負債・純資産概要

負債 5,350百万円（対前年度比 1,194百万円（18.3%）減）

主な増加要因としては、令和4年度は中期目標期間の初年度であることから運営費交付金債務が414百万円（令和3年度は0百万円）になったこと、土地の有効活用事業の開始によって権利金の一部等が入金されたことにより、その他の流動負債が926百万円（351.2%）増の1,296百万円となったこと等が挙げられます。また、主な減少要因としては、国立大学法人会計基準の改訂によって資産見返負債が臨時利益等に計上されたことにより2,492百万円（100%）減の0百万円となったことが挙げられます。

純資産 103,738百万円（対前年度比 950百万円（0.9%）増）

主な増加要因としては、利益剰余金が、前中期目標期間繰越積立金や当期総利益の増により、2,038百万円（276.9%）増の3,190百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、減価償却等見合いの減価償却相当累計額が増加したことにより、資本剰余金が1,088百万円（39.3%）減の△3,858百万円になったことが挙げられます。

損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示しています。国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

(単位：百万円)

運営費交付金収益

一部の例外的な処理を除き、原則業務の進捗が期間の進行に対応するものとみなして収益化を行います。
(期間進行基準)

受領額よりも節減して支出を行った場合利益が、反対に受領額よりも多く支出した場合損失が期末に計上される仕組みとなっています。

資産見返負債戻入

【令和4年度廃止】

運営費交付金・授業料・寄附金等財源で購入した資産の減価償却に併せ発生させる見合いの利益です。

資産見返負債戻入を計上することで、減価償却費が当期総利益に与える影響を相殺することができます。

臨時利益内訳

会計基準の改訂に伴い、期首の資産見返負債を臨時利益に計上(2,090百万円)しています。

	令和3年度	令和4年度	前年度比
経常費用	8,513	8,687	173
教育経費	1,156	1,359	203
研究経費	532	549	16
教育研究支援経費	566	470	△ 95
受託研究費	371	529	158
共同研究費	171	170	△ 1
受託事業費	56	63	6
人件費	5,326	5,234	△ 91
一般管理費	332	308	△ 24
財務費用	1	3	2
経常収益	8,799	8,642	△ 157
運営費交付金収益	5,356	5,201	△ 154
学生納付金収益	1,562	1,642	79
受託研究収益	430	590	159
共同研究収益	202	205	2
受託事業収益	58	65	6
寄附金収益	335	382	46
施設費収益	25	15	△ 10
補助金等収益	229	270	41
資産見返負債戻入	246	0	△ 246
財産貸付料収益	107	110	3
その他収益	244	159	△ 84
臨時損失	4	0	△ 4
臨時利益	254	2,093	1,839
当期純利益	535	2,048	1,513
前中期末目標期間繰越積立金取崩額	0	149	149
当期総利益	535	2,197	1,662

注) 百万円未満を切捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

費用概要

経常費用 8,687 百万円 (対前年度比 173 百万円 (2.0%) 増)

主な増加要因としては、練習船の燃料費、検査・修繕工事費等が増加したこと等に伴い教育経費が 203 百万円 (17.6%) 増の 1,359 百万円となったこと、受託研究の受入増加に伴い受託研究費が 158 百万円 (42.6%) 増の 529 百万円になったこと等が挙げられます。また、主な減少要因としては、職員人件費における退職金が減少したこと等に伴い人件費が 91 百万円 (1.7%) 減の 5,234 百万円となったことが挙げられます。

経常収益 8,642 百万円 (対前年度比 157 百万円 (1.8%) 減)

主な増加要因としては、受託研究の受入増加に伴い受託研究収益が 159 百万円 (37.0%) 増の 590 百万円になったこと等が挙げられます。また、主な減少要因としては、国立大学法人会計基準の改訂によって資産見返による戻入 (資産見返負債戻入) が 246 百万円 (100%) 減の 0 百万円となったこと等が挙げられます。

当期総利益 2,197 百万円 (対前年度比 1,662 百万円 (310.6%) 増)

経常損益及び国立大学法人会計基準の改訂における資産見返負債等を臨時利益として 2,093 百万円を計上したこと等により、令和4年度の当期総利益は 1,662 百万円 (310.6%) 増の 2,197 百万円となっています。

財務情報については、右記ホームページに掲載しています。 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/post-8.html>

セグメント情報の概要

各セグメントの業務損益は、(注)に示す業務費用・業務収益の計上方法の影響によるものであり、直ちに各セグメントの経営成績を示すものではありませんので、ご注意ください。

(単位：百万円)

区分	学術研究院	海洋生命科学部	海洋工学部	海洋資源環境学部	海洋科学技術研究科	学内共同利用施設等	法人共通	合計
業務費用								
業務費	4,718	173	202	94	321	979	1,885	8,375
教育経費	69	95	137	57	246	496	256	1,359
研究経費	335	48	44	31	35	3	50	549
教育研究支援経費	15	0	0	0	0	318	135	470
受託研究費	524	0	0	0	0	4	0	529
共同研究費	167	0	0	0	0	2	0	170
受託事業費	23	0	0	0	0	38	0	63
人件費	3,581	29	20	5	39	114	1,442	5,234
一般管理費	0	0	1	0	0	0	306	308
財務費用	0	0	0	0	0	3	0	3
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	4,718	173	203	94	321	982	2,193	8,687
業務収益								
運営費交付金収益	3,452	0	0	0	0	200	1,547	5,201
学生納付金収益	0	462	450	302	425	0	0	1,642
授業料収益	0	395	387	262	336	0	0	1,382
入学金収益	0	52	51	31	78	0	0	213
検定料収益	0	14	11	8	10	0	0	45
受託研究収益	588	0	0	0	0	0	1	590
共同研究収益	205	0	0	0	0	0	0	205
受託事業等収益	23	0	0	0	0	38	3	65
寄附金収益	308	3	13	0	0	33	22	382
施設費収益	0	2	8	1	0	1	1	15
補助金等収益	53	0	0	0	132	0	83	270
財務収益	0	0	0	0	0	0	8	8
雑益	104	0	0	0	0	1	156	262
小計	4,736	468	472	304	557	277	1,824	8,642
業務損益	18	295	268	209	236	△ 705	△ 368	△ 44

(注1) 百万円未満を切捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(注2) 学生納付金収益は、獲得したセグメントに計上しています。

(注3) 各学部及び海洋科学技術研究科にて業務を行う常勤の教員は、学術研究院に所属しており、この教員人件費は学術研究院に一括して計上しています。

(注4) 教員が獲得した受託研究、共同研究、受託事業にかかる費用及び収益は、主に教員が所属する学術研究院に計上しています。

Ⅶ. 教育研究環境の整備充実

■ (品川) 研究棟改修 (食品生産)



参考資料 国立大学法人の会計制度

広くみなさまに本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。（理解を容易にするため、説明は単純化しています。）

1. 国立大学法人と官庁会計、企業会計との違い

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、民間企業とは異なる独特な会計制度（国立大学法人会計基準）が採用されています。

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	財政状態・運営状況開示	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営状態の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

2. 国立大学法人の財源（収入源）

国立大学法人は、学生からの納付金（授業料、入学料、検定料）やみなさまからの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



※国から交付される資金は税金が財源となります。

3. 国立大学法人会計独特のしくみ

(1) 収益化の考え方

運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務（教育・研究）を遂行する義務を負うと解釈されることから入金時に負債計上されますが、原則として期間の進行に応じて収益に計上され、債務は消滅します。

(2) 国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成したりすること（運営努力）により費用が低減した場合、利益が発生します。

各年度において獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める使途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することが可能となります。教育・研究の充実のために「目的積立金」を使用することで、学生をはじめ国民のみなさまに利益が還元される仕組みとなっています。

例

入金時、負債計上

(B/S) 現金預金 100

運営費交付金債務 100 (B/S)

物品購入時、費用計上

(P/L) 費用 100

現金預金 100 (B/S)

決算時、収益計上

(B/S) 運営費交付金債務 100

運営費交付金収益 100 (P/L)

4. 令和4事業年度からの国立大学法人会計基準等の改訂（資産見返負債の廃止）

資産見返負債の処理が廃止されることとなり、運営費交付金や寄附金で固定資産を取得した場合は、取得時に収益化することとなりました。ただし、機関補助金は、資産除却時に返還を求められる可能性等を考慮し、資産見返負債の会計処理を継続（勘定科目は長期繰延補助金等に変更）することになっています。

東京海洋大学基金について

▶ <https://www.kaiyodai.ac.jp/kikin/>



平成 23 年に「東京海洋大学基金」を設置し、皆様からいただいた貴重な寄附金を、優秀な学生への修学支援をはじめ、教育研究等の活動の推進を図るとともに教育研究環境の整備充実に活用させていただいております。

また、平成 28 年の税制改正に伴い、「修学支援事業基金」を創設し、優秀な学生が経済的理由で修学を断念することがないように、給付型の奨学金として支給させていただくとともに、令和 3 年度より新たに学生（大学院生・学部生）やポスドク等、若手研究者を支援するため、「研究等支援基金」を設置しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による対応としましては、前年度に引き続き学生の修学支援として、経済的に修学困難な学生に奨学金給付、保護者の家計の急変や国際情勢に端を発する資源価格上昇に伴う物価高に対する経済対策支援などで、生活支援を必要としている学生への給付支援、食の支援を行うことができました。

令和 4 年度実績

○学資支給事業（修学支援事業）

○新型コロナウイルス感染症対策助成事業

○物価高に対する経済対策支援

○課外活動補助（サークル活動補助等）

○附属図書館整備充実（図書購入（電子書籍を含む））など

○各学部修学支援事業等

令和 4 年度 東京海洋大学基金収支

【受入の部】

（単位：千円）

区分	金額	備考
前年度繰越金	728,652	
寄附金受入額	29,147	
受取利息	3,148	
合計	760,947	

【支出の部】

（単位：千円）

支援事業	金額	備考
学生の修学支援	20,090	新型コロナウイルス感染症対策助成事業、学資支給事業、課外活動補助、育英基金 他
教育研究環境の整備	316	研究活動助成 他
学術資料の収集・管理等	17,161	「明治丸」の修繕、図書購入 他
その他基金の目的達成に必要な事項	556	基金実施経費、パンフレット作成、校友会関連経費等
管理等経費	1,127	寄附金受入額の10%
小計	39,250	
次年度繰越金	721,697	
合計	760,947	

校友会について

「東京海洋大学校友会」 ▶ <https://koyu.kaiyodai.ac.jp/>



平成 29 年度に、新たな学部として「海洋資源環境学部」を設置し、また各学部の改組再編を行い、国内における唯一の海洋系総合大学としてその体制をより強固なものとししました。これを機に、社会全体における東京海洋大学の存在をさらに強くアピールするため、全学的に在学学生、卒業生、修了生、在学生・卒業生の保護者、教職員、各同窓団体等の新たな交流を活性化させ、大学との関係を緊密にし、連携を強化することにより、大学の発展に寄与することを目的とした、「東京海洋大学校友会」を発足させました。

校友会では SNS 機能、校友会メルマガ、限定動画配信、公認課外活動団体ポータルサイトなど様々な機能を備えた校友限定ホームページを公開しています。（登録及び会費は無料です。）

同窓会について

「一般社団法人 楽水会」 ▶ <http://rakusui.or.jp/>

楽水会は、水産業及び海洋に関する学術的進歩への貢献・支援とともに、東京海洋大学と学生の支援、加えて会員の資質向上及び親睦をはかることを目的として、東京海洋大学品川キャンパスの卒業生等を会員とする同窓会組織です。

「一般社団法人 海洋会」 ▶ <http://www.kaiyo-kai.com/>

海洋会は「海事に関する学術その他諸般の事項を調査研究しその発展に資するとともに、会員の親睦を図ること」を目的として、東京海洋大学越中島キャンパスの卒業生等を会員とする同窓会組織です。

大学の概要について

詳しい内容等については、下記 WEB サイトをご覧ください。

▶ 大学概要 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/summary/media/index.html>
トップページ>東京海洋大学について>大学概要>動画・パンフレット

広報活動について

大学の最新ニュースは、公式 WEB サイトをご覧ください。

▶ <https://www.kaiyodai.ac.jp>

過去のプレスリリース・メディア情報：トップページ>東京海洋大学について>広報活動



海 洋 の 未 来 を 拓 く た め に
国立大学法人

東京海洋大学

Tokyo University of Marine Science and Technology

令和 5 年 10 月発行

東京海洋大学 年次報告書（令和 4 年度実績）

編集・発行：東京海洋大学総務部総務課広報室

東京海洋大学財務部財務課

